

部門ごとに発行されるID、 パスワードを、 Entrust製品により容易に管理

マックス株式会社は、多彩な事業の各部署で発行されていたIDとパスワードによる認証を、「Entrust Authority」「Entrust GetAccess」の導入により、社内外のアクセス制御の強化を実施した。これにより、無効にすべきIDを把握し、迅速な対応が可能となった。

多岐にわたる事業と 多彩なコンテンツが混在

マックスには、「オフィス機器部門」と「インダストリアル機器部門」の、2つの部門がある。「インダストリアル機器部門」は、連結売上高の63%を占めており、釘打機・エアコンプレッサ・コンクリートツールなどを取り扱う「機工品事業」と、浴室暖房・換気・乾燥機や24時間換気システム、ディスプレイシステム、火災警報器などを取り扱う「住環境機器事業」により構成されている。

また、「オフィス機器部門」は、連結売上高の37%を占め、ホッチキス、ホッチキス針、タイムレコーダーなどを取り扱う「オフィス機器事業」と、複写機内蔵電子ホッチキスを取り扱う「オートステープラ事業」により構成されている。

これだけ広範な事業を行っている、事業単位やプロジェクト単位での進行管理が重要となる。マックスでは、Miracle LinuxとPostgreSQL、PHP、Oracleといったシステムを構築し、プロジェクトなどをコンテンツとして作成している。プロジェクトに関わるスタッフは、個々のシステムの認証を経てコンテンツにアクセスし、進行や管理を行うことになる。

情報セキュリティに対する 積極的な取り組みへ

マックスではこれまで、コンテンツへのアクセスにIDとパスワードによる認証を使用していた。しかし、コンテンツを利用するのはマックスの社員だけでは

ない。生産系3社、販売系13社、海外企業7社という関連会社の社員も利用し、さらに業務に応じてパートタイマーや派遣社員も利用することになる。そのためコンテンツのアクセス制御の必要があった。しかも、コンテンツは年間20個前後のペースで増加している。IDやパスワードの発行は部署単位で行われていたため一元的な管理ができず、実態を把握することが非常に困難であったという。マックスでは半期に一度、1200件にも及ぶIDとパスワードの利用状況の把握を行う「セキュリティの棚卸し」を実行しているが、派遣やパートの場合はそれぞれの部署の担当者に確認する必要があり、大変な手間になっていた。しかし、退社や異動などで使用する必要がなくなってもIDとパスワードが削除されていない、あるいは不適切な権限のユーザがコンテンツにアクセスすることにより機密情報の流出などに発展する可能性もあるため、IDの一元管理とアクセス制御が必要であった。

また、取引先とのエクストラネットを実現するために、通信データの暗号化と確実なユーザ認証の導入も重要な課題だったという。

そこでマックスでは、IDの一元管理とアクセス制御のため「Entrust GetAccess」を、確実なユーザ認証のため「Entrust Authority」を導入した。製品の選定には複数の候補が挙がったが、価格面と機能面、日本でのシェアなどを考慮した結果、Entrust製品に決定した。また、営業スタッフの持つ知識と経験も決定の一因となった。

Case study



マックス株式会社 システム統括部長
樋口 浩一 氏

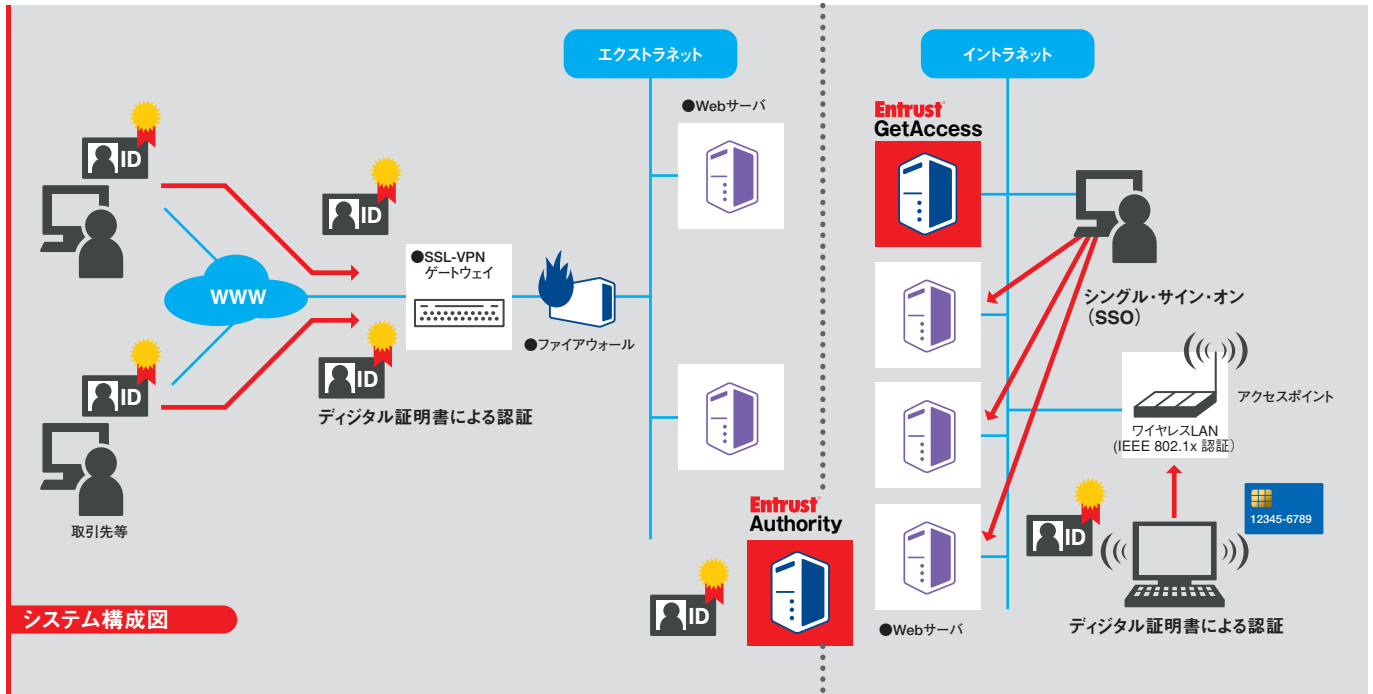
Profile

MAX マックス株式会社

徹底した顧客主義により、ロングセラー・トップシェアの商品やサービスを市場に送り出し、支持を得ている。ホッチキスは国内シェア約75%、オートステープラ（複写機内蔵電子ホッチキス）は、世界シェア約80%で、世界のほとんどの複写機メーカーにOEM供給している。この他にも、住宅建築用釘打機は国内シェア約50%、電気式浴室暖房・換気・乾燥機：国内シェア約60%。売上高59,472百万円、従業員数1,612人（2006年3月現在：連結）。



Entrust[®]
Securing Digital Identities
& Information



Entrust製品で、ユーザ認証とコンテンツのアクセス制御を実現

マックスでは、WebサーバやLDAPサーバをはじめとするシステムのほとんどが、群馬県の工場に設置されている。この工場を選んだのは、自社開発設備による生産拠点であることはもちろん、地盤が安定していて地震が少ないことも理由であるという。これもセキュリティ対策のひとつだ。

この工場に基幹となるシステムがあり、社内用のイントラネットのほか取引先とのSSL-VPNによるエクストラネットという、大きく2つに分けたネットワークシステムが構築されている。ここに、イントラネット用に「Entrust GetAccess」を導入してID、パスワードのWebシングルサインオン、アクセス制御を実現した。また、これに合わせ生産、販売、本社、システムの4種類のクライアントレベルと、一般、管理職、パート・派遣、特別セクションの4種類のロール設定を行っている。

さらにエクストラネットには「Entrust Authority」を導入し、それまでIDとパスワードだけであったSSL-VPNへのアクセスの認証を、デジタル証明書による認証へと強化した。これにより、IDやパスワードだけでなく証明書との併用による運用で認証が強化された。利用者は、イントラネット

ではポータルから各コンテンツに容易に、またエクストラネットではインターネットを経由して安全に、アクセスできるようになったのである。

Entrust製品の利用範囲の拡張の一環として、無線LANシステムの導入も一部のPCに段階的に進められている。たとえば、無線LANへのアクセスにデジタル証明書による認証(IEEE 802.1x認証)を導入することで、社内ネットワークへのアクセスに作業効率を落とすことなくセキュリティレベルの向上を図りつつある。

情報セキュリティ管理の効率化を実現

「PKI認証は、サーバの性能や運用性が重要になりますが、海外で実績のある製品は枯れていて安定しています。Entrust製品はバグもなく、導入や運用においても手離れがいい」と、マックスのシステム統括部長である樋口浩一氏は言う。「ユーザの状態管理(入社、退社、異動、権限の変更など)を含めたユーザID管理のシステムを自社で構築し、運用してきました。このシステムとEntrust製品を連携させることにより、万全を期すための年2回の『セキュリティの棚卸し』の作業も効率的に実施できるようになりました。

さらにマックスでは、「Entrust GetAccess」の機能を活用し、Webシステム上で給与明細を参照するためのユーザID情報を「Entrust GetAccess」から取得する仕組みを構築し、アプリケーションと組み合わせることによりセキュリティの強化を図っています」。

「さらに言えば、Entrust社の暗号化製品は、中国での販売、使用認可を受けている製品なので、中国に生産拠点を有する当社にとって大きなメリットです」。

導入は2004年12月から開始され、2005年4月から全面稼働している。Entrust製品は半年以内での導入が可能で、強力な認証をすぐに立ち上げたいときにも有効だ。またEntrustでは、Entrust, Inc.社公認のトレーニングカリキュラムが用意されている。マックスでも、「Entrust GetAccess」および「Entrust Authority」のコースをスタッフが受講している。これらのコースを受講したわずか数名のスタッフによって、認証システムは順調に運用されている。

樋口氏は今後セキュリティ対策について、メールを暗号化できる製品の導入を検討しているという。